

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	102,760	137,272	142,198
経常利益 (百万円)	5,021	11,960	8,594
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	5,117	6,326	7,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,099	7,148	7,210
純資産額 (百万円)	93,542	99,801	94,652
総資産額 (百万円)	167,563	194,929	170,112
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.80	92.47	115.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.58	83.57	104.39
自己資本比率 (%)	54.6	50.0	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,167	3,351	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,148	5,185	5,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,634	7,909	2,303
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,586	24,690	17,799

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.28	51.56

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、経済活動に与える影響は限定的となり、景気持ち直しの動きがみられました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力の強まりや、急激な為替相場の変動、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として景気の下押し懸念は強く、先行き不透明な状況が続いています。米国経済は、インフレによる個人消費の抑制やそれに伴う政策金利の引き上げがあったものの、景気は底堅く推移しました。欧州経済は、エネルギーの供給懸念が続き、景気の回復が遅れています。中国経済は、ゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限が続き、経済成長が鈍化しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」を策定し、目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。コンデンサ事業では、生産の高度化・自動化を目的とした投資意欲の高まりを受け、産業機器向けの受注が引き続き堅調に推移したこと、アセアン市場を中心に民生家電向けについても堅調に推移しました。xEV向けフィルムコンデンサは、足元では各自動車メーカーの半導体不足による減産の影響を受けていますが、当社の高い設計技術力と解析力を強みに、EV化が急速に進む世界各国の旺盛な需要に応えるべく、市場変化に積極的に対応しました。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST事業におきましては、再生可能エネルギーの活用拡大と温室効果ガス排出削減に寄与する家庭用蓄電システムやV2Hシステム、公共・産業用蓄電システム等に注力しました。2022年に発売した家庭用蓄電システムの新型「トライブリッド蓄電システム®」と新型急速充電器、ならびにV2Hシステムの「EVパワー・ステーション®」等の環境貢献製品が、EV・PHVの車種拡大に伴う市場からの旺盛な需要を背景に大幅に伸長しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は137,272百万円と前年同期比33.6%の増収となり過去最高を更新しました。当第3四半期連結会計期間の売上高は49,643百万円となり四半期ベースでも過去最高を更新しました。また利益につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業利益は9,700百万円と前年同期比2.7倍の増益となり過去最高を更新し、当第3四半期連結会計期間では3,753百万円となり四半期ベースでも過去最高を更新しました。当第3四半期連結累計期間の経常利益は11,960百万円と前年同期比2.4倍の増益となり過去最高を更新しました。当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は6,326百万円と前年同期比23.6%の増益となり、過去最高を更新しました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、車載関連機器向けに加え、産業機器や白物家電などのインバータ関連機器向けなどの売上が増加したことなどにより75,028百万円と前年同期比26.4%の大幅増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてxEV向け機器用フィルムコンデンサの売上が大幅に増加したことなどにより16,810百万円と前年同期比25.0%の大幅増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムやV2Hシステム、スイッチング電源の売上が伸長したことなどにより45,115百万円と前年同期比52.1%の大幅増収となり、NECST事業の成長が全体にも大きく寄与しました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業であるアルミ電解コンデンサの生産能力増強、xEV向けフィルムコンデンサの増強を中心に7,491百万円の設備投資を実施しました。

所在地別経営成績は、次のとおりです。

日 本

国内においては、車載関連機器向けやインバータ関連機器向けコンデンサ売上加え、家庭用蓄電システムおよびV2Hシステムなどの売上が増加したことなどにより、売上高は58,146百万円と前年同期比26.3%の大幅増収となりました。営業利益は、売上高の増収や円安の影響などにより5,395百万円と前年同期に比べ4.7倍となり、大幅増益となりました。

米 国

米国地域においては、主に自動車向け需要が大幅に増加したことなどにより、売上高は13,500百万円と前年同期比61.7%の大幅増収となりました。営業利益は、販売コストの削減や売上高の増収などにより1,132百万円と前年同期と比べ4.4倍となり、大幅増益となりました。

アジア

アジア地域においては、車載関連機器向けやインバータ関連機器向けコンデンサの売上が増加したことなどにより、売上高は57,071百万円と前年同期比35.3%の大幅増収となりました。営業利益は、製造コストの削減や売上高の増収による稼働益などにより2,941百万円と前年同期比43.0%の増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が増加したことなどにより、売上高は8,553百万円と前年同期比38.8%の大幅増収となりました。営業利益は、売上高の増収などにより328百万円と前年同期比11.2%の増益となりました。

・所在地別経営成績

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,056	8,348	42,191	6,163	102,760	-	102,760
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	34,815	0	11,136	-	45,952	45,952	-
計	80,872	8,348	53,328	6,163	148,713	45,952	102,760
営業利益	1,145	254	2,057	295	3,752	97	3,655

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,146	13,500	57,071	8,553	137,272	-	137,272
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	45,447	0	14,166	-	59,614	59,614	-
計	103,593	13,501	71,237	8,553	196,886	59,614	137,272
営業利益	5,395	1,132	2,941	328	9,797	97	9,700

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	8,352	42,918	6,165	57,435
連結売上高（百万円）				102,760
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	41.8	6.0	55.9

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	13,508	57,934	8,556	80,000
連結売上高（百万円）				137,272
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	42.2	6.2	58.3

・販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）		増 減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	59,340	57.7	75,028	54.7	15,687	26.4
電力・機器用及び応用機器	13,453	13.1	16,810	12.2	3,357	25.0
回路製品	29,668	28.9	45,115	32.9	15,446	52.1
その他	298	0.3	318	0.2	19	6.6
合 計	102,760	100.0	137,272	100.0	34,511	33.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,891百万円増加し24,690百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ815百万円収入が減少し3,351百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8,026百万円、減価償却費を5,531百万円計上、仕入債務の増加額が6,290百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が8,116百万円、売上債権の増加額が5,948百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,036百万円支出が増加し、5,185百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が1,723百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が6,480百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,909百万円の収入(前年同期は2,634百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,915百万円、長期借入金の返済による支出が1,152百万円となりましたが、長期借入による収入が10,000百万円、短期借入金の純増加額1,400百万円となったことなどによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,785百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,583,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,348,400	683,484	-
単元未満株式	普通株式 68,400	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	683,484	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	9,583,200	-	9,583,200	12.3
計	-	9,583,200	-	9,583,200	12.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,799	24,690
受取手形、売掛金及び契約資産	1 37,099	1 43,163
電子記録債権	1 5,402	1 7,253
有価証券	500	500
商品及び製品	12,640	16,411
仕掛品	5,806	6,938
原材料及び貯蔵品	12,696	16,957
その他	3,131	4,889
貸倒引当金	78	97
流動資産合計	94,997	120,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,893	14,169
機械装置及び運搬具(純額)	15,962	17,654
その他(純額)	9,700	11,183
有形固定資産合計	39,556	43,006
無形固定資産		
1,295	1,295	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	31,293	27,087
その他	3,486	3,537
貸倒引当金	543	706
投資その他の資産合計	34,236	29,918
固定資産合計	75,089	74,204
繰延資産		
社債発行費	25	18
繰延資産合計	25	18
資産合計	170,112	194,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,697	1 21,770
電子記録債務	11,556	14,175
短期借入金	11,600	13,000
1年内返済予定の長期借入金	1,152	625
未払法人税等	1,280	1,078
賞与引当金	1,177	532
その他	1 9,645	1 13,286
流動負債合計	53,109	64,469
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,064	12,046
長期借入金	-	9,375
その他の引当金	1,718	1,969
退職給付に係る負債	1,471	1,334
その他	7,095	5,933
固定負債合計	22,349	30,657
負債合計	75,459	95,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	55,039	59,450
自己株式	11,626	11,627
株主資本合計	74,560	78,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	11,018
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	3,908	7,465
その他の包括利益累計額合計	17,855	18,484
非支配株主持分	2,237	2,346
純資産合計	94,652	99,801
負債純資産合計	170,112	194,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	102,760	137,272
売上原価	85,898	111,832
売上総利益	16,861	25,439
販売費及び一般管理費	13,206	15,739
営業利益	3,655	9,700
営業外収益		
受取利息	58	97
受取配当金	458	534
持分法による投資利益	240	157
為替差益	635	1,432
その他	264	353
営業外収益合計	1,656	2,576
営業外費用		
支払利息	36	54
貸倒引当金繰入額	164	163
その他	88	98
営業外費用合計	289	316
経常利益	5,021	11,960
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	1,088	1,005
特別利益合計	1,091	1,013
特別損失		
固定資産処分損	14	6
独占禁止法関連損失	-	4,940
特別損失合計	14	4,947
税金等調整前四半期純利益	6,098	8,026
法人税、住民税及び事業税	964	1,667
法人税等調整額	64	99
法人税等合計	900	1,567
四半期純利益	5,198	6,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,117	6,326

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,198	6,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	2,816
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	1,611	3,305
持分法適用会社に対する持分相当額	98	196
その他の包括利益合計	900	689
四半期包括利益	6,099	7,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,062	6,956
非支配株主に係る四半期包括利益	36	192

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,098	8,026
減価償却費	4,279	5,531
投資有価証券売却損益(は益)	1,088	1,005
独占禁止法関連損失	-	4,940
売上債権の増減額(は増加)	5,564	5,948
棚卸資産の増減額(は増加)	5,362	8,116
仕入債務の増減額(は減少)	5,907	6,290
その他	82	1,538
小計	4,353	8,179
法人税等の支払額	666	1,919
和解金の支払額	-	3,487
その他	480	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,167	3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	440	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,481	200
有形固定資産の取得による支出	5,613	6,480
投資有価証券の取得による支出	103	204
投資有価証券の売却による収入	1,864	1,523
その他	337	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,148	5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	1,400
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	3,504	1,152
配当金の支払額	1,778	1,915
自己株式の取得による支出	0	0
その他	350	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634	7,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,179	6,891
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	17,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,586	24,690

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債として認識することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置と認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社グループを取り巻く経済環境については、新型コロナウイルス感染症の再拡大やそれによる経済の回復の長期化が懸念される中、不透明感と不確実性は残るものの、世界各国における経済活動の再開に伴い緩やかな回復基調が続くものと予想されます。固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りについては当該仮定に基づき会計上の見積りを行っています。なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	74百万円
電子記録債権	-	274
支払手形	-	354
流動負債その他 (設備関係支払手形)	-	5

2 各国競争法調査およびクラスアクション(集団訴訟)について

当社グループは、電解コンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けていましたが、競争当局からの調査はすべて終了し、調査の結果命じられた制裁金等の支払いも終えています。

これに伴うクラスアクション(集団訴訟)につきましても、米国においては当事者間で和解の合意に至り、裁判所の承認手続も完了しました。また、当社グループに対して、カナダにおいて提起されているクラスアクションにつきましても、今後も引き続き適切に対応します。なお、継続中の事案については、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至2022年12月31日)

当社グループは、米国における競争当局による調査に関連するクラスアクション(集団訴訟)から離脱したコンデンサ購買者からなされた損害賠償請求につき継続して対応していましたが、当事者間で和解の合意に至りました。

これに伴う和解金34百万米ドル(4,940百万円)を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	18,586百万円	24,690百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,586	24,690

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	889	13.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	889	13.0	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	957	14.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	957	14.0	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(百万円)

	製品区分				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
売上高					
(所在地)					
日本	16,284	9,822	19,650	298	46,056
米国	5,203	3,141	4	-	8,348
アジア	31,688	489	10,014	-	42,191
欧州他	6,163	-	-	-	6,163
合計	59,340	13,453	29,668	298	102,760
(収益の認識時期)					
一時点で移転される財	59,340	12,715	29,668	298	102,023
一定の期間にわたり移転 される財	-	737	-	-	737
合計	59,340	13,453	29,668	298	102,760

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(百万円)

	製品区分				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
売上高					
(所在地)					
日本	19,026	10,449	28,351	318	58,146
米国	8,656	4,844	0	-	13,500
アジア	38,802	1,505	16,763	-	57,071
欧州他	8,542	10	-	-	8,553
合計	75,028	16,810	45,115	318	137,272
(収益の認識時期)					
一時点で移転される財	75,028	16,428	45,115	318	136,890
一定の期間にわたり移転 される財	-	381	-	-	381
合計	75,028	16,810	45,115	318	137,272

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74円80銭	92円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,117	6,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,117	6,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,417	68,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円58銭	83円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	12	12
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(12)	(12)
普通株式増加数(千株)	7,118	7,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....957百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月7日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（各国競争法調査およびクラスアクション（集団訴訟）について）に記載されているとおり、会社グループに対して、カナダにおいてクラスアクションが提起されている。継続中の事案については、会社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。